

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒113-8503 東京都文京区本郷2-2-9 センチュリータワー
TEL.03-4455-3111 (代)
<http://www.taxan.co.jp/>
銘柄コード：8154

株主メモ

決 算 期 3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催します。
公 告 掲 載 紙 日本経済新聞
決算公告について 貸借対照表および損益計算書につきましては、下記のホームページアドレスに掲載いたしております。
<http://www.taxan.co.jp/>
名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京 (03)3323-7111 (大代表)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社全国各支店
日本証券代行株式会社本店および全国各支店
株式取扱手数料 名義書換 無 料

お 知 ら せ 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、
配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は名義書換
代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間
受付しております。

表紙について

タイトル「F.Y.T (ファイト)」について
今回より、新たにグループ報告書のタイトルを、加賀電子グループの行動指針である「F.Y.T精神」(F=フレキシビリティ、Y=キーパング、T=トライ)に則って「F.Y.T (ファイト)」といたしました。



表紙装画：宮坂 健「花咲く楽園」

人種や宗教は違って、ほとんどの人間の心の奥には楽園のイメージが存在するらしい。いつか見た、あるいは見るかもしれない懐かしい風景が私の心の中にも刻まれている。

作者略歴：

1949年生まれ
安井賞展、浅井忠記念賞展
セントラル油絵大賞展、日本青年画家展等
個展 日本橋三越等

F.Y.T

第37期
中間

グループ報告書

平成16年4月1日～平成16年9月30日



人、未来、エレクトロニクス…

加賀電子株式会社

What's KAGAism

加賀電子グループ経営ポリシー

絶えず時代の先を読みながら、
ワールドワイドな総合エレクトロニクス商社を目指します。



世界を舞台に、“FYT精神”で挑戦し続けさらなる飛躍を目指していきます。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに第37期中間の業績をご報告申し上げるにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の連結業績におきましては、グループ総合力を活かした活動を展開してきた結果、売上高および利益額ともに上期ベースで過去最高を記録するほど好調に推移いたしました。要因としましては、デジタル家電機器の需要拡大やアミューズメント関係も好調な伸びを見せたことにより、半導体をはじめ電子部品の売上が伸びたこと。さらには、EMSが計画していた台数をはるかに超え、特に上海およびタイを中心に受注が旺盛であったこと等が挙げられます。

このような好調な業績となりましたので株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、中間配当金につきましては、1株につき17円50銭の配当を予定しております。

他社との差別化を図るために「EDMS事業本部」を新設

当中間期、EMSビジネスにおけるさらなる強化を図り、他社との差別化を図るため「EDMS事業本部」を新設いたしました。当事業本部は、従来のEMS事業にデザイン機能（設計・開発）を加えたものであり、開発・設計から完成品の製造までを担います。3、4年以内に売上倍増を目指しており、目標達成のため人員の補強、技術力の強化等を積極的に行っております。

大きな成長が期待できる「デジタル映像プロジェクト」が本格稼働

前期新設しました「デジタル映像プロジェクト」が大変順調に稼働しております。なかでもデジタルシネマにおきましては、アメリカのベンチャー企業のQuVIS社とタイアップし、日本およびアジアで販売する権利を取得しております。今後、映画業界はデジタルで撮影し、デジタルでの放映に変わって

いくことに疑いはなく、さらに一層の追い風となるべく、経済産業庁を中心に映画館のデジタル化を援助する協会が設立されました。

また、当社の地上波デジタル放送用ノンリニア編集機のシステムにおいても、各テレビ局から注目されはじめ、お引き合いが旺盛になってきております。どちらも近い将来大きく成長することと確信しています。

当社グループが成長し続ける理由は「FYT精神」と「3G」に

当社は、これまで「FYT精神」（F＝フレキシビリティ：世の中の変化に柔軟に対応していく、Y＝キープヤング：行動力と企画力はいつまでも若く、T＝トライ：挑戦し続ける精神）を持ち、幅広く、世界規模で、さらにグループの力を結集して挑戦する「3G」（ゼネラル、グローバル、グループ）をコンセプトとして、事業を伸ばしてまいりました。これは創業から長きにわたりつちかわれてきた精神であり、今や社風となり社員一人ひとりの心に根付いています。これが今日の当社グループの大きな発展に繋がっております。

今後もこの二つのスローガンを掲げ、グループの強みを活かし、世界を舞台にさらなる飛躍を目指してまいります。

今後とも株主の皆様のご信頼と期待にお応えし続ける所存ですので、何卒一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

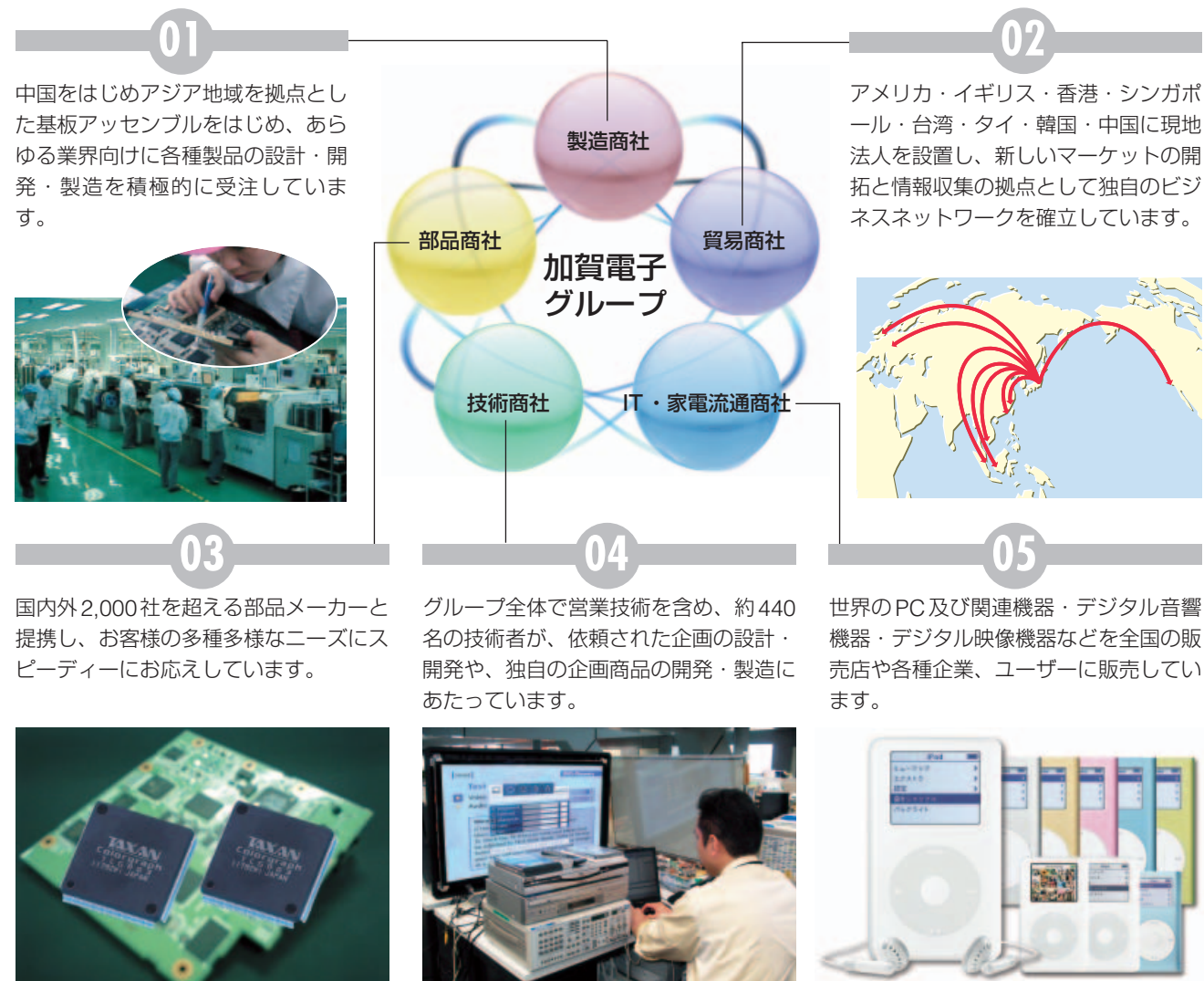
平成16年12月

取締役社長 塚本 勲



加賀電子は、「部品商社」「技術商社」「製造商社」「貿易商社」「IT・家電流通商社」という業界でも類を見ない5つの機能を持つエレクトロニクス総合商社です。

お客様のどのようなご要望にも対応できる社内体制と専門分野に特化したグループ企業33社を有し、各事業分野で絶えず新しい付加価値の創造を目指しています。



F.Y.T.!

ファイト! SPIRITS #01

デジタル映像プロジェクト

来るべきデジタルシネマの時代に向かって、先進の映像機器に挑戦

映像制作のデジタル化の波が、上映側にも求められる時代

デジタルビデオカメラや、ノンリニア編集機などをはじめ、近年の映像制作においては、画像のデジタル化は欠かせないものになってきています。しかし、最終的に私たちが映画を見る映画館では、今もなおフィルムによる上映が一般的です。

制作から上映まで、すべてをデジタル処理で行うことができれば、効率的で生産的な業界の再編への可能性があることから、経済産業省を中心に、デジタルシネマ推進へ活動が始まっています。

編集・記録・上映機器の販売を通じてデジタルシネマの普及を推進

デジタル映像プロジェクトでは、来るべきデジタルシネマの時代に向け、様々な取り組みを行っていきます。

まず、デジタルシネマに不可欠な、デジタル映像記録装置（ディスクレコーダー）や、上映のための機器などを、加賀電子グループの持つ総合力を駆使して市場に販売していきます。

また、デジタルシネマ推進フォーラムとも連携をとりながら、デジタルシネマの社会的基盤の確立に注力していきます。

このような活動を通じ、デジタルシネマ時代の中心的存在として邁進していきたいと計画しています。

デジタルシネマによって期待される効果

人材	公共ホール・公民館等	ゲーム・テレビインターネット
若手クリエイターの流入	上映場所の多様化	他メディアへの展開制作
制作	流通・配給	上映
制作費の低減	流通費の低減	上映費の低減
		保管費の低減

F.Y.T.!

ファイト! POINT

ハリウッドでも認められた、デジタルシネマ用高精細映像サーバー「QuVIS Cinema Player™」を発売



QuVIS Cinema Player™

デジタル映像プロジェクトでは、米国QuVIS社のデジタルシネマ用高精細映像サーバー「QuVIS Cinema Player™」の販売を開始しています。

QuVIS社は、北米をはじめ多数のデジタルシネマ向け機器の販売実績を持っており、その技術は、米国主要コンテンツ制作会社での採用や、ハリウッ

ドのデジタル映画配給の基準フォーマットとして検討されるなど、高い評価を受けています。

この「QuVIS Cinema Player™」は、デジタルシネマに対応した高性能・低価格映像サーバーとして、今後の市場ニーズにマッチする製品として成長が期待されています。

EDMS 事業の拡大

EMS 事業をさらに進化、加賀電子グループの
総合力で顧客ニーズへの対応に挑戦

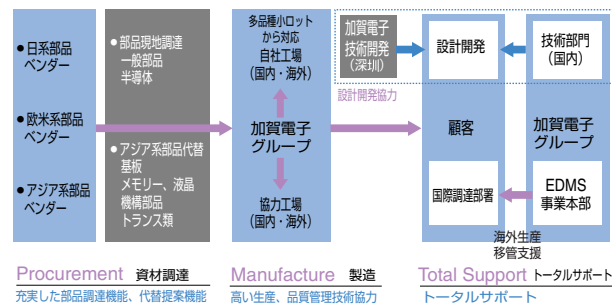
部品調達から、完成品の生産提供まで、 付加価値の高いソリューションでニーズに対応

製品のライフサイクルが短くなり、次々と新製品を世に送り出さなければならないメーカーのニーズは、単なる部品調達や製造から、要求する仕様、性能を満足させる保証のある製品の提供へと移行してきています。

そこで、EDMS 事業本部では、従来より主力事業であった EMS (Electronics Manufacturing Service : 顧客の設計に合わせて、部品調達からキittingまで行うサービス) 事業をさらに拡大し、お客さまの要望する仕様に合わせて設計・開発 (デザイン) までも包括したトータルなソリューションを提供する事業部として新たに設置されました。

従来より定評のあった、グローバルな商品調達・製品製造の機能に加え、これまでに蓄積された技術、ノウハウを結集し、まさに、加賀電子グループの総合力を発揮できる事業として、EDMS 事業を展開していく計画です。

EDMS の事業展開



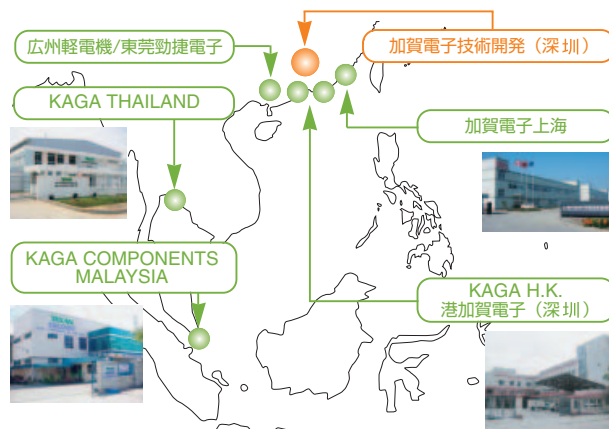
経験と実績に裏打ちされた、生産・品質管理が 世界各地での Made in Japan の品質を提供

さらに、EDMS 事業においては、顧客の消費地生産による製造・輸送コストの低減と、日本国内と同等の製品品質の提供を両立させることにも挑戦しています。

これまで、加賀電子グループでは、中国を中心に世界各地に生産拠点を置き、消費地生産のニーズに応えてきました。

そこで蓄積された、生産管理・品質管理のノウハウを元に、各拠点での管理システム・体制の完成度を高め、日本国内での生産と遜色ない製品品質の提供を実現していく予定です。

また、東欧をはじめ、グローバルな視点でエレクトロニクス製品の消費需要が高まりそうな地域への進出を展開していきます。



新しい製品供給の分野にも 果敢に挑戦し続けていきます。

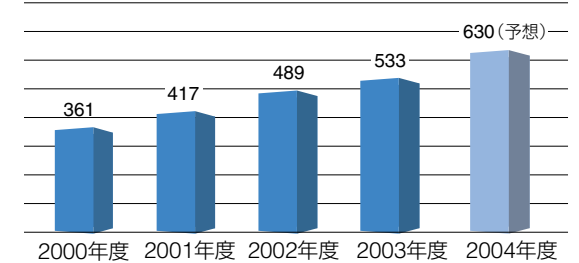
今後の計画としては、デジタル映像分野の進展をにらみ、プロジェクターの光学系を含む画像エンジンの供給を中心とした、PV プロジェクトにも注力、国内のメーカーや、中国のメーカーへの積極的な事業展開を推進していきます。

さらに、携帯キャリアとの協業による、モバイル情報端末の基板回路の開発にも着手しています。

これら、新しい分野へのアプローチも、継続的に行っていきます。

EDMS 事業 (EMS 事業) の売上高推移と目標

(単位: 億円)



デジタル映像時代に対応するプロジェクター用映像エンジンを提供 「PV プロジェクト」

プロジェクターは新世代に

プロジェクター (投射) 方式のモニターと言えば、大型で、高価格な業務用というイメージがありますが、近年、ホームシアターの流行など個人需要の伸びなどから、小型化・低価格化が求められています。また、デジタルシネマなど大画面で高画質な製品へも注目が高まっているところです。

このような背景から、これまで中心的方式であった、液晶式のプロジェクターに加え、より、低価格で小型化が可能な DLP 方式や、高い映像品質を実現する LCOS (エルコス) 方式など、プロジェクターに新しい波が訪れています。

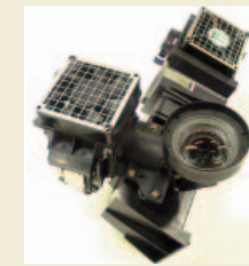
主なプロジェクターの方式

	画質	小型化	価格
液晶	○	○	△
DLP 方式	○	◎	◎
LCOS 方式	◎	○	△

DLP・LCOS 両方式ともに積極的なアプローチ

前述した通り、DLP 方式・LCOS 方式それぞれに優位点があり、新世代のプロジェクターの主流として、どちらが市場を制するか、現段階では明確な判断はつかない状況にあります。

そこで、PV プロジェクトでは、DLP 方式・LCOS 方式ともに、開発メーカーとの提携、提供先メーカーの開拓などを積極的に行い、市場の動向に柔軟に対応できる体制を整えていきます。



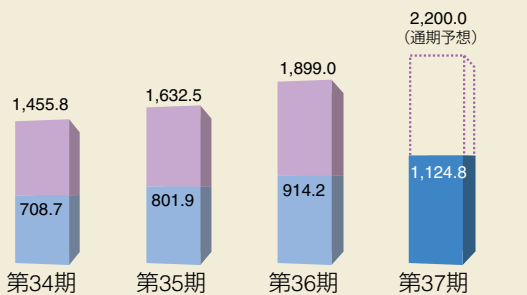
LCOS 方式の光学エンジン



DLP 方式の小型プロジェクター

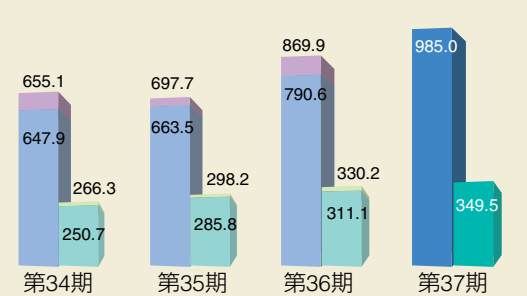
■連結売上高

(単位：億円)



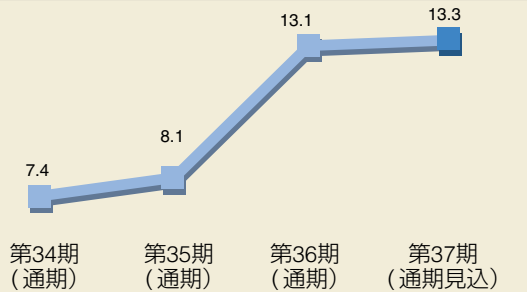
■連結総資産／連結純資産

(単位：億円)



■ROE

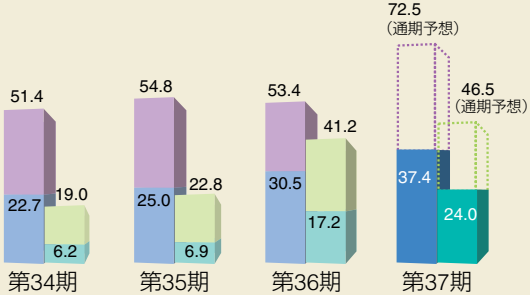
(単位：％)



ROE（株主資本利益率）は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
ROE（％）＝当期純利益÷株主資本×100

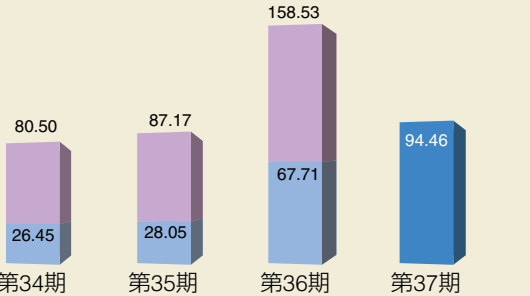
■連結経常利益／連結中間(当期)純利益

(単位：億円)



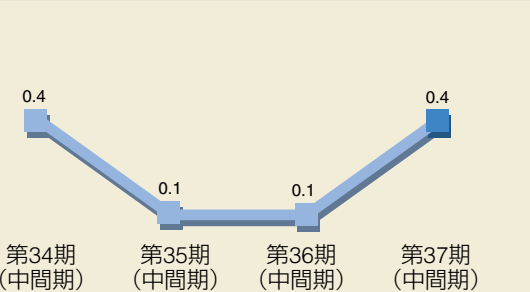
■一株当たりの連結中間(当期)純利益

(単位：円)



■D/Eレシオ

(単位：倍)



D/Eレシオ（Debt Equity ratio）は、有利子負債と株主資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。
D/Eレシオ（倍）＝有利子負債÷株主資本

■当中間期の概況

当中間期における世界経済は、牽引役を担ってきた米国の景気減速や中国の投資抑制策の実施、さらには原油価格の高騰などの影響が懸念されましたが、総じて堅調に推移いたしました。

一方、我が国経済は、中国を中心にアジア向け輸出が大幅に増加し、設備投資の増加や企業収益の改善により回復基調を辿るとともに、個人消費にも明るい兆しが見えてまいりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、前期より引き続きDVDレコーダー、デジタルカメラ、薄型テレビに代表されるデジタル家電機器の需要が拡大し、半導体をはじめ電子部品市場も好調に推移してまいりました。しかしながら、期後半にはデジタル機器の需要が踊り場的な様相を呈し、在庫調整局面に入ってまいりました。

かかる環境の中で当社グループは、グループ総合力を活かした営業を展開し、新商材や新規ビジネスの獲得などに努める一方、既存客先との取引拡大に注力してまいりました結果、連結売上高は112,481百万円（前年同期比23.0％増）、連結経常利益は3,748百万円（前年同期比22.8％増）、連結中間純利益は2,404百万円（前年同期比39.6％増）となりました。

■通期の業績見通し

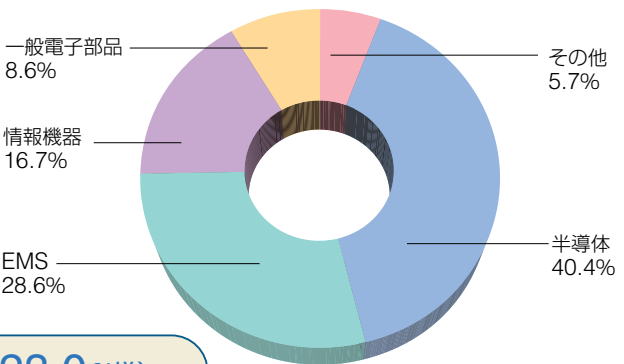
今後の見通しにつきましては、米国経済や中国経済の景気減速に加えて、原油価格の高騰による原材料高なども不安材料となり、我が国経済における企業収益や個人消費に少なからず影響が出てくるものと思われます。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電の需要鈍化が顕在化しつつあり、半導体価格の低下や関連部品の在庫調整などの兆しが見えはじめ、今下期の事業環境は不透明ながらかなり厳しいものと予想されます。

かかる環境下において当社グループにおきましては、グループ各社の営業力強化に努めるとともに、連携を密にとりグローバルな活動を展開し、業績向上に努めてまいります。

■売上高構成比

(平成16年4月1日～平成16年9月30日)



連 結 売 上 高 112,481 百万円 (前年比 23.0 % 増)

連 結 経 常 利 益 3,748 百万円 (前年比 22.8 % 増)

連 結 中 間 純 利 益 2,404 百万円 (前年比 39.6 % 増)

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資 産 の 部		
	前中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
流 動 資 産	70,371	87,453	75,669
現金及び預金	9,211	12,642	11,076
受取手形及び売掛金	48,101	58,383	49,303
有 価 証 券	205	200	199
棚 卸 資 産	10,395	12,277	10,757
繰 延 税 金 資 産	298	278	356
そ の 他	2,846	3,996	4,288
貸 倒 引 当 金	△ 687	△ 325	△ 311
固 定 資 産	8,689	11,052	11,324
有 形 固 定 資 産	1,923	2,364	2,325
建物及び構築物	788	916	895
機械装置及び運搬具	475	776	771
什 器 備 品	293	304	292
土 地	366	366	366
無 形 固 定 資 産	728	803	785
ソフトウェア	348	523	464
連結調整勘定	305	182	231
そ の 他	73	96	88
投資その他の資産	6,037	7,884	8,213
投資有価証券	2,252	2,681	2,609
繰 延 税 金 資 産	232	1,177	1,466
そ の 他	3,812	4,330	4,699
貸 倒 引 当 金	△ 259	△ 304	△ 562
資 産 合 計	79,060	98,505	86,993

科 目	負 債 の 部		
	前中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
流 動 負 債	41,289	53,436	47,318
支払手形及び買掛金	37,286	42,961	38,734
短 期 借 入 金	289	6,600	2,900
未 払 法 人 税 等	1,155	933	1,521
繰 延 税 金 負 債	0	0	－
そ の 他	2,557	2,940	4,161
固 定 負 債	6,280	9,794	6,328
転換社債型新株予約権付社債	5,000	4,947	4,947
長 期 借 入 金	－	3,437	－
繰 延 税 金 負 債	－	19	4
退職給付引当金	416	418	420
役員退職慰労引当金	790	918	890
そ の 他	73	53	65
負 債 合 計	47,570	63,231	53,647
	少 数 株 主 持 分		
少 数 株 主 持 分	371	323	319
	資 本 の 部		
資 本 金	9,633	9,660	9,660
資 本 剰 余 金	11,412	11,438	11,438
利 益 剰 余 金	10,799	14,623	12,762
その他有価証券評価差額金	276	317	431
為替換算調整勘定	△ 954	△ 1,033	△ 1,214
自 己 株 式	△ 48	△ 54	△ 51
資 本 合 計	31,118	34,951	33,027
負債、少数株主持分及び資本合計	79,060	98,505	86,993

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
経 常 損 益 の 部 の 損 益 の 部	営業損益の部			
	売上高	91,421	112,481	189,904
	売上原価	81,270	100,713	169,539
	売上総利益	10,150	11,767	20,365
	販売費及び一般管理費	7,188	8,124	14,950
	営業利益	2,962	3,643	5,415
	営業			
	営業外収益	190	226	511
	受取利息	18	27	40
	有価証券評価益	39	0	33
	為替差益	－	73	－
	その他	132	125	438
	営業外費用	101	122	578
	支払利息	14	53	44
	為替差損	3	－	267
特 別 損 益 の 部	出資持分損益	39	25	80
	その他	43	43	185
	経常利益	3,052	3,748	5,348
	特別利益	153	39	302
	固定資産売却益	53	－	54
	投資有価証券売却益	100	15	204
	子会社株式売却益	－	20	－
	その他	－	3	43
	特別損失	83	121	573
	投資有価証券評価損	3	110	18
中 間 (当 期) 純 利 益	役員退職慰労引当金繰入額	77	－	155
	その他	1	10	398
	税金等調整前中間（当期）純利益	3,122	3,666	5,077
	法人税、住民税及び事業税	1,401	801	2,378
	法人税等調整額	△ 16	444	△ 1,412
少数株主利益又は少数株主損失(△)		15	16	△ 18
中 間 (当 期) 純 利 益		1,721	2,404	4,129

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	892	△ 4,054	2,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 121	△ 832	△ 1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 497	6,336	1,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 114	117	△ 371
現金及び現金同等物の増加額	159	1,566	2,024
現金及び現金同等物の期首残高	9,052	11,076	9,052
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	9,211	12,642	11,076

中間単体貸借対照表（要旨）

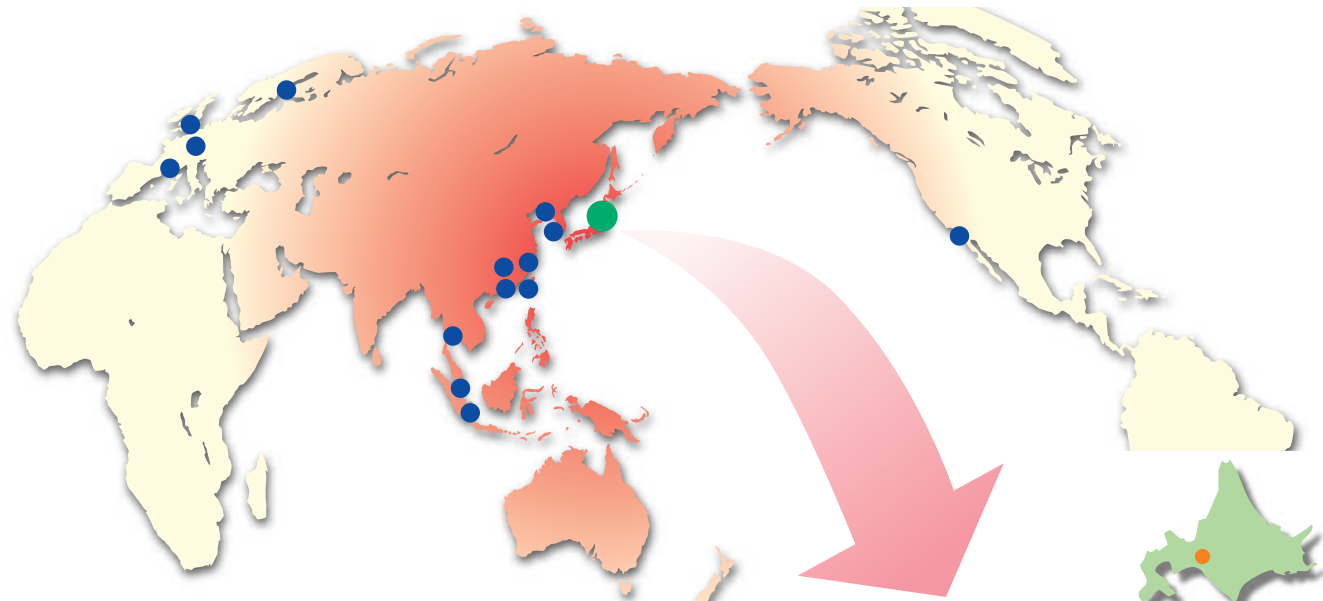
（単位：百万円）

科 目	資 産 の 部		
	前中間期 (平成15年9月30日現在)	当中間期 (平成16年9月30日現在)	前期 (平成16年3月31日現在)
流 動 資 産	55,059	67,824	56,907
固 定 資 産	13,058	14,521	14,410
有 形 固 定 資 産	748	703	694
無 形 固 定 資 産	318	534	458
投資その他の資産	11,991	13,283	13,257
資 産 合 計	68,117	82,345	71,318
	負 債 の 部		
流 動 負 債	31,190	40,757	34,004
固 定 負 債	6,014	9,530	6,072
負 債 合 計	37,204	50,288	40,077
	資 本 の 部		
資 本 金	9,633	9,660	9,660
資 本 剰 余 金	11,412	11,438	11,438
利 益 剰 余 金	9,653	10,702	9,779
その他有価証券評価差額金	261	310	414
自 己 株 式	△ 48	△ 54	△ 51
資 本 合 計	30,912	32,057	31,241
負 債 ・ 資 本 合 計	68,117	82,345	71,318

中間単体損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
売 上 高	65,667	83,834	137,683
売 上 原 価	59,928	77,170	126,026
売 上 総 利 益	5,738	6,663	11,656
販売費及び一般管理費	4,205	4,767	8,884
営 業 利 益	1,533	1,896	2,772
営 業 外 収 益	523	590	625
営 業 外 費 用	106	99	248
経 常 利 益	1,950	2,387	3,149
特 別 利 益	79	13	178
特 別 損 失	532	110	840
税引前中間（当期）純利益	1,496	2,290	2,486
法人税、住民税及び事業税	1,015	301	1,556
法 人 税 等 調 整 額	△ 252	531	△ 373
中 間（当期）純 利 益	733	1,457	1,304
前 期 繰 越 利 益	391	415	391
中 間 配 当 額	—	—	444
中間（当期）未処分利益	1,124	1,873	1,251



■本 社 ☎03(4455)3111

電子事業本部

- 仙台営業所 ☎022(722)7410
- 新潟営業所 ☎0258(38)8351
- 北陸営業所 ☎076(262)0711
- 長野営業所 ☎0266(52)7061
- 北関東営業所 ☎048(667)3321
- 立川営業所 ☎042(548)9431
- 新横浜営業所 ☎045(473)7321
- 浜松営業所 ☎053(462)7471
- 名古屋営業所 ☎052(933)0811
- 京都営業所 ☎075(353)4551
- 関西営業所 ☎06(6364)3911
- 福岡営業所 ☎092(282)1140

情報機器事業本部

- 札幌出張所 ☎011(272)9510
- 仙台出張所 ☎022(227)3082
- 西日本営業課 ☎052(933)0551
- 関西営業所 ☎06(6314)1201
- 広島連絡事務所 ☎082(544)0362
- 福岡営業所 ☎092(271)6500

●主な国内関係会社

- 加賀デック(株) ☎03(4455)3108
- 加賀デバイス(株) ☎03(4455)3150
- 加賀ソルネット(株) ☎03(4455)3100
- 加賀コンポーネント(株) ☎03(4455)3161
- (株)エー・ディーデバイス ☎03(4455)3106
- (株)デジタル・ゲイン ☎03(4455)3157
- マイクロソリューション(株) ☎03(4455)3155
- (株)デジタル・メディア・ラボ ☎03(4455)3103
- (株)アクセスゲームズ ☎06(6393)7753

●主な海外関係会社

- KAGA (H.K.) ELECTRONICS LTD.
- 港加賀電子（深圳）有限公司
- KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE. LTD.
- KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD
- KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD
- 加賀電子（上海）有限公司
- 加賀電子技術開発（深圳）有限公司
- KAGA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

- 本社
- 電子事業本部
- 情報機器事業本部

- KAGA (EUROPE)ELECTRONICS B.V.
- KAGA DEVICES (H.K.) LTD.
- KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
- 加賀電器（香港）有限公司
- 広州軽電機有限公司
- KAGA COMPONENTS (MALAYSIA) SDN. BHD.
- 東莞勁捷電子有限公司
- I-O DATA DEVICE USA, INC.
- MCE TECHNOLOGIES, LLC



本社ビル

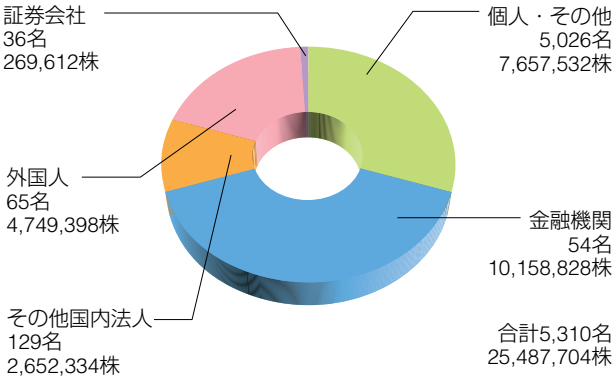
(平成 16 年 9 月 30 日現在)

- 会社が発行する株式の総数33,600,000 株
- 発行済株式総数25,487,704 株
- 1 単元の株式の数..... 100 株
- 株主数..... 5,310 名
- 大株主の状況

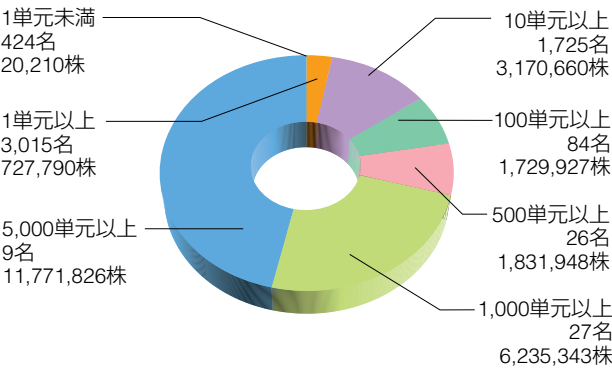
株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
塚本 勲	2,495	9.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	(注 2) 1,974	7.77
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールド マンサックス インターナショナル	1,781	7.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	(注 2) 1,692	6.66
株式会社東京三菱銀行	1,022	4.02
株式会社みずほ銀行	950	3.74
ドイチェ バンク アーゲー・ロンドン ピービー・ノントリティ クライアンス 613	828	3.26
沖電気工業株式会社	526	2.07
三菱電機株式会社	500	1.97
三井アセット信託銀行株式会社	472	1.86

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

●所有者別株式分布



●所有数別株式分布



(平成 16 年 9 月 30 日現在)

■会社概要

- 設立 昭和 43 年 9 月 12 日
- 資本金 96 億 6,004 万円
- 従業員数 516 名 (男 347 名・女 169 名)
- 平均年齢 34.0 歳 (男 36.6 歳・女 28.5 歳)
- 事業の内容 当社は、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアおよび電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、仕入販売ならびに輸出入を主な事業とし、これに付帯する業務も営んでおります。

■役員

取締役社長 (代表取締役)	塚本 勲
取締役副社長	高橋 進 次
取締役副社長	塚本 外茂久
専務取締役	嶋内 敏 博
常務取締役	高師 幸 男
常務取締役	下山 和 一郎
常務取締役	門 良 一
常務取締役	高橋 信 佐
取締役	寛 新太郎
取締役	橋本 貞 夫
取締役	山名 和 夫
常勤監査役	藤田 弘 雄
常勤監査役	太田 瀧 也
監査役	岩田 健 二
監査役	佐瀬 正 俊

情報満載ホームページをご覧ください。 URL <http://www.taxan.co.jp/>

当社では、財務諸表をはじめとする株主の皆様向けの各種情報を、ホームページ上でご提供しています。また、IR 情報以外にも、当社、そしてグループの様々な情報を提供しておりますので、ぜひ、ご覧ください。

